



地域創生 × SDGsセミナー in 熊本
地域の取組みが世界を変える
2018年12月5日(水) @くまもと県民交流館パレア



SDGs達成に向けた JICAの取組み

～地域の取組み、世界を変える～

独立行政法人 国際協力機構
九州センター (JICA九州)

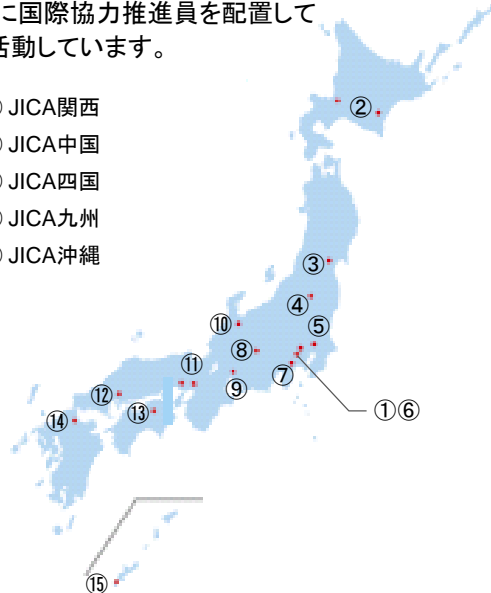
国際協力機構（JICA）とは

名称	独立行政法人国際協力機構 Japan International Cooperation Agency (JICA)
発足日	2003年10月1日 (2008年10月1日、独立行政法人国際協力機構が国際協力銀行の海外経済協力業務、及び外務省の無償資金協力事業の一部を承継)
設立根拠法	独立行政法人国際協力機構法(JICA法) (「独立行政法人国際協力機構法の一部を改正する法律」により改正されたもの。以下「JICA法」という。)
主務大臣	外務大臣及び財務大臣(但し、財務大臣は管理業務の内有償資金協力業務に係る財務及び会計に関する事項のみ)
代表者氏名	理事長 北岡伸一
常勤職員の数	1,864名(2016年4月1日時点)
本部連絡先	〒102-8012 東京都千代田区二番町5-25 二番町センタービル

国内拠点:15ヶ所

日本各地と途上国を繋ぐ拠点として、地域の方々の行う国際協力活動との連携、開発途上国からの研修員の受入、等幅広い活動をしています。また、下記15ヶ所のほかに各県に国際協力推進員を配置しており、「地域のJICA窓口」として活動しています。

- ① JICA地球ひろば
- ② JICA北海道(札幌・帯広)
- ③ JICA東北
- ④ JICA二本松
- ⑤ JICA筑波
- ⑥ JICA東京
- ⑦ JICA横浜
- ⑧ JICA駒ヶ根
- ⑨ JICA中部/なごや地球ひろば
- ⑩ JICA北陸
- ⑪ JICA関西
- ⑫ JICA中国
- ⑬ JICA四国
- ⑭ JICA九州
- ⑮ JICA沖縄



出所: JICA作成

海外拠点:91ヶ所

世界91ヶ所の拠点が窓口となり、各国のニーズにあった支援事業を展開しています。(地域別内訳:アジア22ヶ所、大洋州9ヶ所、北米・中南米22ヶ所、アフリカ26ヶ所、中東9ヶ所、欧州3ヶ所)



国際協力機構（JICA）とは

- ✓ JICAは、我が国の優れた人材・技術、資金を活用し、途上国の貧困削減等の解決に取り組む政府開発援助（ODA: Official Development Assistance）の実施機関。
- ✓ 技術協力、円借款、海外投融資、無償資金協力業務とともに、青年海外協力隊、シニア海外ボランティア、国際緊急援助隊の派遣も担う。
- ✓ ODAを通じたインフラ整備、政策制度整備を通じ、開発途上国の産業育成や貿易投資環境の改善にも貢献。



SDGs達成に向けたJICAの取組み

日本は『人間の安全保障』の実現をテコとして、**SDGs達成への取組みでも国際社会をリード**していく立場にあります。JICAはこれまでに培ってきた経験やノウハウ、ネットワークをフルに生かし、そのフロンティアを拓いていく役割を担っています。(JICA年報2016)

JICAのSDGs方針の3本柱

① **人間の安全保障と質の高い成長の実現を加速させる**

② **日本の知見・強みを生かす分野で中心的役割を果たす**

③ **国内外パートナーとの連携、イノベーションでインパクトを狙う**

JICAの各ゴールの捉え方

①究極的には、貧困撲滅、ジェンダー平等、格差是正、平和の達成を目指す。

②健康、教育は開発の基礎と捉え、JICAの経験等を活かし、10のゴールで中心的な役割を果たす。

③すべての段階におパートナーシップ重視する。



JICAの取組事例

SDGsに係るJICAの取組方針（ポジションペーパー）策定
 国別分析ペーパーや課題別指針にもSDGsを反映
 個別のODA事業でSDGs達成への貢献シナリオを明示

（例：2017年度承諾円借款事業とSDGsの関連性）



出所：国連広報センター
 （一部JICA加工）

SDGsから見るJICAの事業実績

食糧増産
1.8倍

2 飢餓をゼロに



サブサハラ・アフリカにおけるコメの生産量(基準値[1,400万t]と2014年収穫量[2,516万t]との比較)

母子手帳
25ヵ国800万冊

3 すべての人に健康と福祉を



25ヵ国および日本での推計年間発行数(2016年度)

理数科教育
60ヵ国93万人

4 質の高い教育をみんなに



理数科教育の研修を受講した教師数(1994~2015年の累計)

安全な水へのアクセス
5,900万人

6 安全な水とトイレを世界中に



給水施設整備支援による給水人口(2002~2016年)



写真: 今村健志朗/JICA

クリーンエネルギー
1,230MW

7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに



運転開始済み地熱発電所の設備容量の合計(1978年度以降の円借款案件)

産業人材育成
821人

9 産業と技術革新の基盤をつくろう



ABEイニシアティブによる留学生の人数(2014~2016年度)

防災
70分の1

11 住み続けられるまちづくりを



バングラデシュでのサイクロンによる犠牲者(1970年代と2007年の同規模のサイクロンによる死亡者数の比較)

先端技術と環境保全
7,600件

15 陸の豊かさも守ろう



世界77ヵ国における森林変化の検知件数(2016年3月~2017年2月)

青年海外協力隊
42,972人

17 パートナーシップで目標を達成しよう



青年海外協力隊累計派遣人数(1965~2016年度)

出所: JICA作成

途上国政府に対するSDGs計画策定支援

2030アジェンダ 「55. …ターゲットは、地球規模レベルでの目標を踏まえつつ、各国の置かれた状況を念頭に、各国政府が定めるものとなる。また、各々の政府は、これら高い目標を掲げるグローバルなターゲットを具体的な国家計画プロセスや政策、戦略に反映していくことが想定されている。…」

- インドネシア政府による、国家ターゲット・指標設定、行動計画策定、モニタリング・評価システム整備に関する分析と提案

🔵 インドネシア政府のSDGs計画策定をJICAが支援、報告書公開

(出所：JICA HP)

2018年6月15日

SDGsは、途上国・先進国双方が取り組む世界共通のゴールです。各国政府は、国家開発計画や自国の置かれた状況を踏まえ、特に注力するターゲット（ナショナルターゲット）を定めたり、SDGs国家指標を検討する、といった取り組みを行っています。そのような国の1つであるインドネシアでは、ジョコウィ大統領のリーダーシップのもと、SDGsのナショナルターゲットと指標の設定、行動計画の策定、モニタリング・評価体制の構築等に積極的に取り組んでいます。

JICAインドネシア事務所は、これらの取り組みを支援するため、国際開発センター（IDCJ）・広島大学と共に情報収集・確認調査を実施（2017年1月～2018年5月）。調査では、1) SDGsグローバル指標（232指標）のうち、国家開発企画庁（BAPPENAS）等がSDGs国家指標として設定した76の代替指標、及び未だ確定していない75の指標について、その現状を分析し対応を提言、2) SDGs国家行動計画策定・ジャカルタ特別州のSDGs地方行動計画策定プロセスへの参画、SDGsモニタリング・評価システムの整備に向けた分析作業支援などを実施。調査報告書がこのたび公表されました。

各地域でSDGs関連セミナー・イベント開催

次世代への働きかけ：開発教育

JICA広報誌（英語・日本語）SDGs特集



国内パートナーとの連携

自治体、大学・研究機関、民間企業、市民団体等と連携強化

- 草の根技術協力、科学技術協力、研修事業、民間連携事業、中小企業海外展開支援事業、海外投融資等
- 民間資金の動員のため「JICA債」発行

金融機関、大学、行政との連携

- JICAは、多くの地域金融機関、大学、行政と連携協定／覚書を締結し、中小企業の海外展開サポートや開発途上国の開発・発展及び日本の地域活性化、国際協力事業の質の向上やノウハウの活用、国際協力人材の効果的育成、国際協力への理解促進等を推進しています。

JICAと連携するメリット

JICA支援制度の活用

JICAが持つ開発途上国の
コネクションや情報の活用

地元地域・企業の
活性化

メディア等で
取り上げられることによる
広報効果

職員の人材育成

地域金融機関との 連携協定／覚書締結例

帯広信用金庫(北海道)	八十二銀行(長野県)	阿波銀行(徳島県)
青森銀行(青森県)	岐阜信用金庫(岐阜県)	百十四銀行(香川県)
岩手銀行(岩手県)	十六銀行(岐阜県)	伊予銀行(愛媛県)
七十七銀行(宮城県)	磐田信用金庫(静岡県)	愛媛銀行(愛媛県)
秋田銀行(秋田県)	静岡銀行(静岡県)	四国銀行(高知県)
北都銀行(秋田県)	清水銀行(静岡県)	大分銀行(大分県)
荘内銀行(山形県)	中京銀行(愛知県)	福岡ひびき信用金庫(福岡県)
山形銀行(山形県)	名古屋銀行(愛知県)	宮崎銀行(宮崎県)
常陽銀行(茨城県)	第三銀行(三重県)	山口フィナンシャルグループ (山口県、広島県、福岡県)
群馬銀行(群馬県)	滋賀銀行(滋賀県)	
東和銀行(群馬県)	京都信用金庫(京都府)	沖縄振興開発金融公庫 (沖縄県)
千葉銀行(千葉県)	京都中央信用金庫(京都府)	
第四銀行(新潟県)	尼崎信用金庫(兵庫県)	
北國銀行(石川県)	南都銀行(奈良県)	
山梨中央銀行(山梨県)	鳥取銀行(鳥取県)	

大学との 連携協定／覚書締結例

帯広畜産大学	金沢大学	九州大学
北海道大学	名古屋大学	立命館アジア 太平洋大学
秋田大学	愛知大学	
国際大学	愛知淑徳大学	宮崎大学
筑波大学	三重大学	九州工業大学
茨城大学	京都大学	琉球大学
埼玉大学	立命館大学	
東京大学	大阪大学	
早稲田大学	神戸大学	
上智大学	広島大学	
一橋大学	香川大学	
中央大学	愛媛大学	
芝浦工業大学	高知大学	
横浜国立大学	徳島大学	
横浜市立大学	鳴門教育大学	

行政との 連携協定／覚書締結例

横浜市
北九州市
沖縄県
川崎市
兵庫県
神戸市
埼玉県
宮城県東松島市
富山市
島根県隠岐郡海士町

地域における連携

日本の企業・大学・行政・市民と途上国をつなぐ

- JICAは国内15拠点を窓口として途上国と日本各地をつなぐ仕事をしています。
- 国内の企業・大学・行政・市民の皆さまが有する経験・ノウハウを活かして途上国の課題解決に貢献するべく取り組んでいます。



連携事例

タイ・知的障がい児支援人材育成プロジェクト

協力期間：2016年～2019年

協力スキーム：草の根技術協力（地域提案型）

協力機関：熊本市、熊本大学



内容：タイの全ての障がい児に無料サービス提供するという国家計画実現のため、タイの唯一の知的障がい者総合支援施設では特別支援教育受益者数を現在の1624人から3000人とする目標を設定しています。この目標を達成するために不可欠な人材育成に対して、熊本大学では、その豊富な知的障がい児の医療・保健・福祉サービス及び特別支援教育分野における豊富な経験、高度な技術と知恵を活かし、特別支援教育スタッフの訓練と再教育について協力しています。

専門家による現地での指導風景
(写真提供：北九州市上下水道局)



(写真提供：熊本大学)

カンボジア・水道事業人材育成プロジェクト

（フェーズ1：2003年10月～2006年10月）

（フェーズ2：2007年5月～2012年3月）

（フェーズ3：2012年11月～2017年10月）



協力スキーム：技術協力プロジェクト

協力機関：北九州市上下水道局

内容：内戦により基礎インフラが破壊されたカンボジアにおいて、市民に安全な水を供給するため、行政機関の給水能力向上に向けたプロジェクトを3期に亘り実施しています。北九州市上下水道局はプロジェクト開始当初より関わり、1990年代には70%もあった首都プノンペン水道管の漏水率が日本レベルの6%にまで下がるなど、「プノンペンの奇跡」と称される大きな成果を上げることに貢献しました。



消火技術コース

協力スキーム：集団研修

協力機関：北九州市消防局



内容：JICAと北九州消防局は1988年から30年以上にわたり消火技術について研修を行っています。2017年度までに、82か国265人に対し研修を行ってきました。

(写真提供：JICA)

- 支) 中学校教員指導能力向上プロジェクト／カンボジア／九州海外協力協会
- 支) ケニア国における廃棄物管理分野に関する人材育成及び改善プロジェクト／ケニア／廃棄物管理アドバイザーネットワーク福岡
- 支) ポンペイ州における「減量・肥満予防プログラム」導入事業／ミクロネシア／福岡女子大学 臨床栄養学研究室
- 支) フィリピン不法定住家族の人材育成／フィリピン／九州大学大学院芸術工学研究院

- 地) ヤンゴン市道路排水能力改善事業／ミャンマー／福岡市道路下水道局
- 地) ナンディ・ラウトカ地区における給水サービス強化事業／フィジー／福岡市水道局
- 地) バンコク都における介護予防推進プロジェクト／タイ／福岡県(麻生教育サービス、アジア・エイジング・ビジネスセンター)

- パ) ブータン王国ティンブー市における廃棄物適正管理に関する技術移転事業／ブータン／福岡県(一財)日本環境衛生センター
- 地) タイにおける廃棄物適正処理工程構築支援／タイ／福岡県((一財)日本環境衛生センター)

- パ) 母と子の「最初の1000日」に配慮したコミュニティ栄養改善プロジェクト／マラウイ／社会医療法人 雪の聖母会／(特活)ISAPH

- 支) アンザン省における農地の土壌改良と農民所得向上支援パイロットプロジェクト／ベトナム／佐賀大学農学部

- 地) タイ知的障がい者児支援人材育成プロジェクト／タイ／熊本市(熊本大学)

- パ) 北スマトラ州デリ川流域の環境教育強化と技術指導による水環境改善事業／インドネシア／北九州市立大学

- パ) プノンペン都の産業人材育成体制の構築／カンボジア／北九州市立大学

- 支) ハイフォン市への組織連携訓練マネジメント手法導入による防災体制改善プロジェクト／ベトナム／公立大学法人北九州市立大学 環境技術研究所 災害対策技術研究センター

- 地) ハイフォン市下水処理場運営管理・浸水対応能力向上プロジェクト／ベトナム／北九州市上下水道局

- 地) プノンペン都下水・排水施設管理能力向上プロジェクト／カンボジア／北九州市上下水道局

- 地) プノンペン都廃棄物管理改善事業／カンボジア／(公財)北九州国際技術協力協会

- 地) ダバオ市における廃棄物管理向上支援プロジェクト／フィリピン／北九州市(北九州市環境整備協会)

- 支) ケニア国における医療検査診断技術向上プロジェクト／ケニア／(一財)共生の会

- パ) ミャンマー国ヒ素汚染地域における衛生保健の実施体制強化プロジェクト／ミャンマー／宮崎大学

- 支) 台風被災地復興のための先住民民族マンギャン族の豚飼育を通じた所得パイロット事業／フィリピン／DANKA DANKA

- 支) マレーシアにおける漁村活性化モデルの構築と推進／マレーシア／国立大学法人鹿児島大学

- 地) バリ州における大崎システム技術移転プロジェクト／インドネシア／鹿児島県大崎町

九州で実施中・実施予定の草の根技術協力事業案件

パートナー型・支援型／案件名／国名／実施団体名
 地域提案型・地域経済活性化特別枠・地域活性化特別枠／案件名／国名／提案団体名(実施団体名)

産官学連携事例

インドネシア共和国バリクパパン市における 泥炭・森林火災の消火技術普及モデル事業

シャボン玉石けん、モリタ、モリタホールディングス、北九州市立大学、北九州産業学術推進機構
JICA「草の根技術協力事業(地域経済活性化特別枠)」(2013~2015年度) ③4

■バリクパパン市の主要水源であるマンガ湖周辺をモデル地区とし、泥炭・森林火災の発生状況や、現地の消防組織の資機材、消防士の消火技術等に関する実態調査を行う。

【アウトプット①】現地に適した泡消化剤の開発を行うとともに、消火用資機材を提供するなど、消火方法の検討や消防士に対する消火技術の研修を実施する。

【活動】

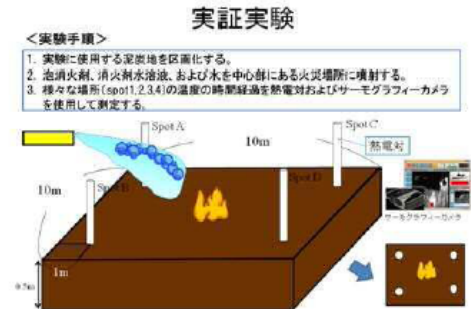
- ①-1 現地の泥炭・森林火災に関する実態調査
- ①-2 現地の土壌性状および河川、地下水の性状把握
- ①-3 現地の水を用いた泡消化剤による消火実験
- ①-4 消火技術の普及の為に日本国内での研修
- ①-5 ①-1~3で得た結果をもとに現地での最適な消火方法の検討と消火技術のアドバイス



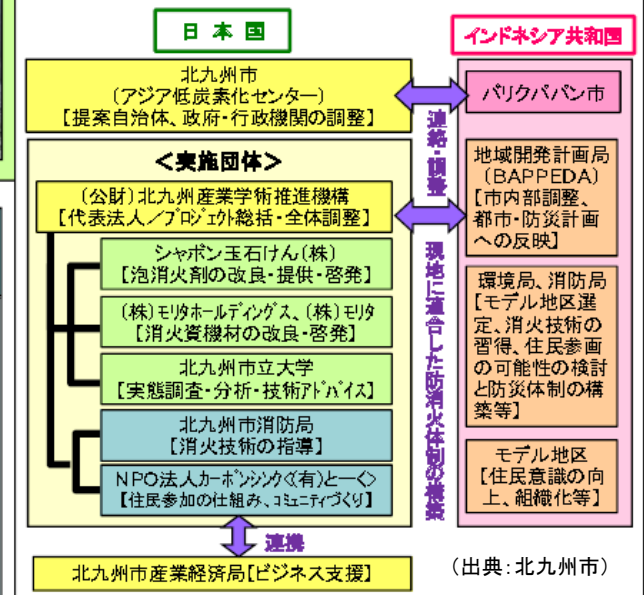
【アウトプット②】住民の防火に対する知識・意識の向上を図り、消火・防火体制の改善や地域コミュニティづくりを目指す。

【活動】

- ②-1 住民参加に関する基本調整と方向性検討
- ②-2 周辺住民を含めた防災研修の実施
- ②-3 初期消火に寄与する情報システムの構築
- ②-4 バリクパパン市モデル地区以外の地域でのセミナー等を企画・開催



実施体制



民間企業との連携

途上国の開発ニーズと民間企業の製品・技術のマッチングを支援します。



※開発課題
途上国が抱える
社会・経済上の問題

※自社の製品や技術を用いて解決できる途上国の問題が、日本の援助方針に沿ったものか確認いただくのにご活用ください。各国の政治・経済・社会情勢や、開発に関する計画・課題を総合的に勘案して作成する日本の援助方針です。

国別援助方針 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/seisaku/kuni_enryo_kakkoku.html)

海外展開までのロードマップ

現地で基礎的な
情報を収集したい

ビジネスモデルを
策定したい

ビジネス活動計画を
実証・策定したい

海外でのビジネス化

中小企業・SDGsビジネス支援事業

基礎調査

途上国の課題解決に貢献し
得るビジネスモデルの検討
に必要な基礎情報の収集。
(1年程度)

案件化調査

途上国の課題解決に貢献し
得る技術・製品・ノウハウ
等を活用したビジネスアイ
デアやODA事業での活用可
能性の検討、ビジネスモデ
ルの策定。
(数か月～1年程度)

普及・実証・ビジネス化事業

途上国の課題解決に貢献し
得るビジネスの事業化に向
けて、技術・製品・ノウハ
ウ等の実証活動を含むビジ
ネスモデルの検証、提案製
品等への理解の促進、事業
計画案の策定。
(1～3年程度)

原則
中小・中堅
企業

中小企業
支援型

中小企業支援型
(850万円、980万円)

中小企業支援型
(3千万円、5千万円)

中小企業支援型
(1億円、1.5億円)

原則
大企業

SDGs
ビジネス
支援型

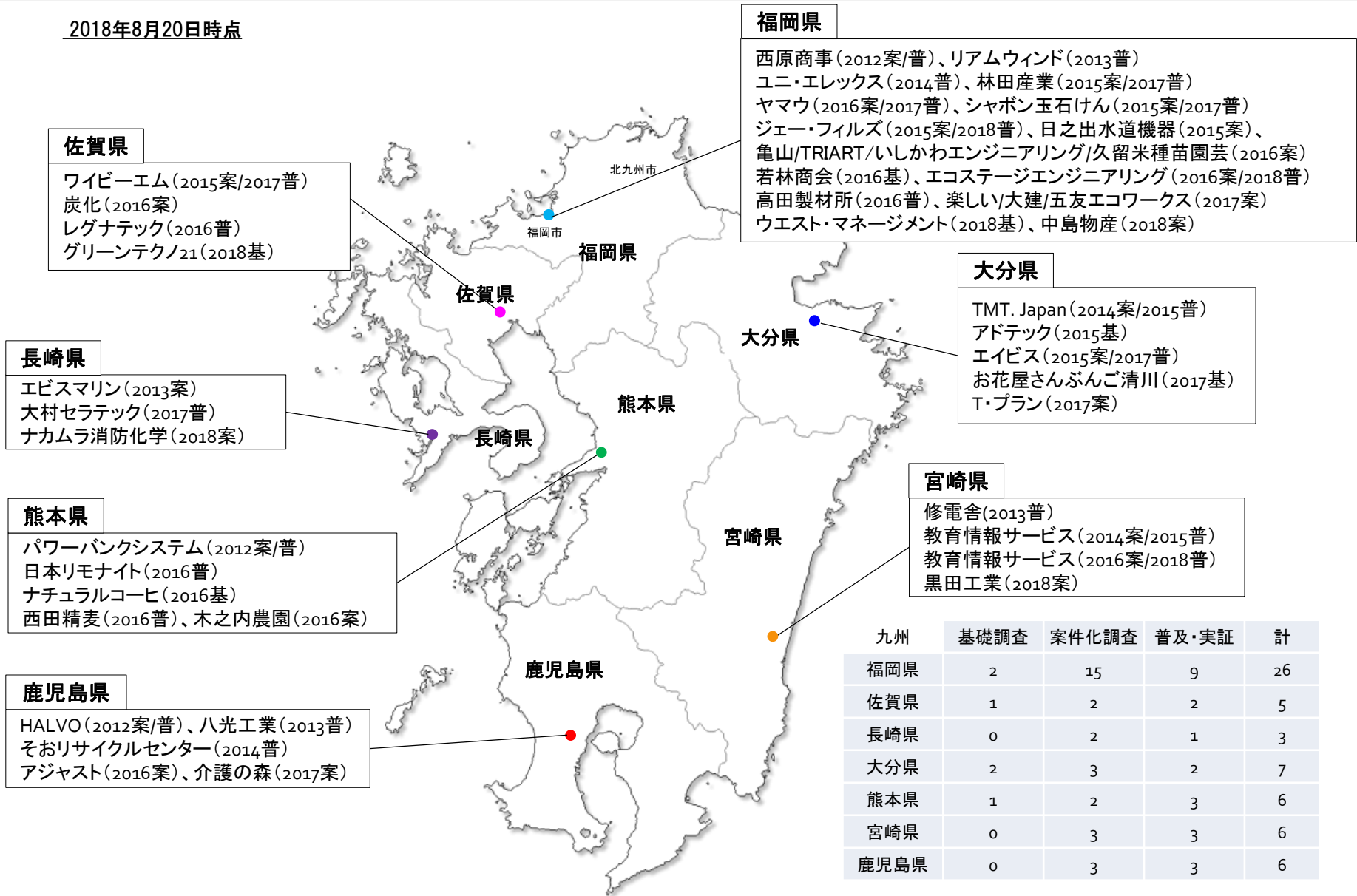
なし

SDGsビジネス支援型
(850万円)

SDGsビジネス支援型
(5千万円)

採択実績：九州7県

2018年8月20日時点



マレーシアのケナフと日本の天然ミネラルリモナイトを活用した水質浄化
普及・実証事業
株式会社日本リモナイト(熊本県)



マレーシアの開発ニーズ

- パーム油工場からの廃水対策による公共用水域の水質改善
- 色度や臭気にも対応したパーム油廃水の適正処理

普及・実証事業の内容

- パーム油廃水の脱臭、脱色を目的とした、阿蘇リモナイトおよびケナフを用いた廃水処理装置の適用性・有効性を実証する。
- 廃水処理装置の標準仕様や導入促進に向けたインセンティブを関係機関に提案し、廃水処理装置の普及・展開を図る。
- 使用済みケナフと阿蘇リモナイトのリサイクルも含めたビジネスプランを策定する。

提案企業の技術・製品



製品・技術名

マレーシアのケナフと日本の地域資源であるリモナイトを活用した脱色・脱臭廃水処理装置

事業概要

相手国実施機関：
マレーシア国ケナフタバコ庁
(LKTN: National Kenaf & Tobacco Board)
南Kelantan州開発局生産公社
(KPSB: Kesedar Perkilangan Sdn. Bhd.)
事業期間：
2017年7月～2019年12月
事業サイト：
マレーシア国南Kelantan州開発局生産公社(KPSB)が管理するパームオイル工場

マレーシアに見込まれる成果

- リモナイト本来が持つ脱臭・脱色の有効性を生かした、パーム油廃水の色と臭気の問題を解決
- マレーシアの主幹産業となっているケナフの有効活用を提案

日本企業側の成果

現状

- 国内の水質浄化において脱臭用のリモナイト商品を製造販売

今後

- 東南アジア諸国に対する新たな市場開拓
- 現地代理店の育成と繋がりの強化

企業・サイト概要

- 提案企業：有限会社木之内農園(熊本県阿蘇郡)
- C/P機関：インドネシア農業省
- サイト：西ジャワ州ガルト県農業局、バリ州



インドネシア国の開発課題

- 中山間地域における地域間格差
- 種苗管理、果実生産技術の欠如による病害感染拡大、収益基盤形成の困難さ
- 産地運営にかかる高度人材確保

提案法人の技術・製品

- 高品質・高収量のいちご生産が可能な無病苗の作出・量産技術(茎頂培養技術)
- 現地に適した果実生産技術及び加工品展開の6次化ノウハウ
- 熊本県と連携した高度農業人材育成スキーム

調査を通じて提案されているODA事業及び期待される効果

- 「無病苗生産技術」「果実生産技術」「加工・6次化展開ノウハウ」の導入によって種苗生産拠点整備と技術人材育成スキームを構築し、高付加価値いちごの持続可能な産地開発を実現することで中山間部農家の農業収入の向上及び都市部との地域格差改善へ寄与する。
- 無病苗設備、実地指導用の試験農場の整備を通じ、種苗・果実生産管理の理解、技術向上と効率化を図る。

日本の中小企業のビジネス展開

- 無病苗の導入による持続可能な産地開発の実現を通じて成功モデルを確立し、無病苗のニーズ拡大。
- 食品加工メーカー等との連携で加工品・観光農園を始めとする6次産業化により農業を高付加価値化。

産官学連携事例

■ 宮崎とバングラデシュの課題と強みを結び付け、日バの幅広い協力関係に発展

【概要】

◆バングラデシュは縫製品輸出依存から脱却するため、「デジタル・バングラデシュ」政策を掲げ優れたIT技術者の育成に取り組み中。

◆青年海外協力隊員の活動を契機に、JICAは2012年から情報処理技術者試験(ITEE)の導入を支援。

◆教育情報サービス(宮崎市)は、動画製作ソフト「ThinkBoard」を活用したeラーニングを開発し、教育の標準化に注力。JICA中小企業海外展開支援を通じて、バングラのITEEの対策教材開発並びに合格率向上・IT人材育成に取り組み中。



バングラデシュ情報処理技術者試験成績優秀者 在日バ大使を招いた宮崎大学でのシンポジウム

◆JICAはダッカに「ICTアカデミー」を設置し、高度外国人材を起爆剤として地方創生を目指す宮崎市、宮崎大学、市内IT企業と連携し、日本のIT企業で働くために必要な日本語、日本のビジネスマナー等3か月間の研修を2018年から開始。3年間で300名を育成予定。第一期生20名の枠に1,800人以上が応募。

<https://www.jica.go.jp/kyushu/topics/2017/ku57pg00000gy81a.html>
<https://www.jica.go.jp/kyushu/press/ku57pq000005ga61-att/ku57pq00000djo17.pdf>
<https://www.jica.go.jp/kyushu/topics/2017/ku57pg00000hiv4a-att/ku57pq00000hiv6c.pdf>
<https://www.facebook.com/jicapr/posts/1555180354518106>

投資意義: 持続可能な国際社会づくりへの貢献

投資資金使途の透明性・公正性

JICA債に投資された資金は、開発途上地域の経済・社会の開発、日本及び国際経済社会の健全な発展のために使用されます。持続可能な国際社会づくりに貢献することで、長期的な観点で社会・環境等の問題へのリスクを軽減し、企業活動を含め国際社会全体の成長のためにより良い環境を整えます。**すなわち、JICA債への投資 = サステナブル投資(ESG投資)として認識できます。**

事業の実施においては、**明確なルールのもと、透明性・公正性を確保**しており、投資された資金の使途やその成果を確認することができます。



(※) 本債券の元利金は、JICAの信用力に基づいて支払われるものであり、JICAが行う開発途上国への個別の出融資の結果に直接の影響を受けるものではありません。

「社会貢献債の発行(JICA)」は、SDGs達成に向けた我が国の**具体的施策の一つ**

- 開発協力の範囲拡大、民間セクター(NGO等含む)との連携の必要性の高まり
- 国際社会における、公的資金のみならず、民間資金の動員の重要性の高まり

▶「ESG投資、社会貢献債等の民間セクターにおける持続可能性に配慮した取組は、環境、社会、ガバナンスといった分野での公的課題の解決に民間セクターが積極的に関与する上で重要である」(SDGs実施指針)

1 貧困をなくそう	2 飢餓をゼロに	3 すべての人に健康と福祉を	4 質の高い教育をみんなに	5 ジェンダー平等を実現しよう	6 安全な水とトイレを世界中に	ゴール17 持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化 ターゲット17.3 複数の財源から、開発途上国のための追加的資金源を動員 日本政府 具体的な施策概要 JICA債(社会貢献債) の発行を通じて国内の民間資金を成長市場である開発途上国のために動員
7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	8 働きがいも経済成長も	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	10 人や国の不平等をなくそう	11 住み続けられるまちづくりを	12 つくる責任 つかう責任	
13 気候変動に具体的な対策を	14 海の豊かさを守ろう	15 陸の豊かさを守ろう	16 平和と公正をすべての人に	17 パートナーシップで目標を達成しよう	SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS 2030年に向けて世界が合意した「持続可能な開発目標」です	

出所：国連広報センター (一部JICA加工)

「JICA債(社会貢献債)への投資」= SDGsへの貢献

JICAのホームページ

今日ご紹介したJICAの各種事業やSDGsの取組みに関する情報が閲覧できます。

◆ JICA トップページ (<http://www.jica.go.jp/>)

◆ JICA九州 トップページ (<https://www.jica.go.jp/kyushu/index.html/>)



◆ JICAのSDGs達成に向けた取組み



◆ JICA九州フェイスブックページぜひ、「いいね👍」してください！



お問合せ先

お気軽にお問い合わせください！

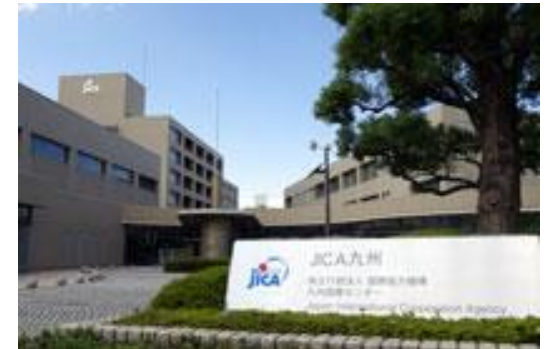
独立行政法人国際協力機構 九州センター（JICA九州）

〒805-8505 福岡県北九州市八幡東区平野2-2-1

TEL: 093-671-6311(代表) FAX: 093-671-0979

Email: jicakic@jica.go.jp

URL: <http://www.jica.go.jp/kyushu/>



【JICA九州メールマガジンのご案内】



JICA九州メールマガジンはご登録いただいた方へJICA九州はもとより、所管地区(福岡県・佐賀県・長崎県・熊本県・大分県・宮崎県・鹿児島県)で開催されるイベント情報等、様々な情報を月一回、お届けいたします。ぜひご登録ください。